



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日
東

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所
 コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 拡張
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岡 洋平 (TEL) 03-5579-5201
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	465,011	7.3	10,448	12.6	9,414	9.9	6,776	3.8
2024年3月期第3四半期	433,530	△0.3	9,282	△5.7	8,563	△11.5	6,529	△6.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,352百万円(△44.7%) 2024年3月期第3四半期 11,480百万円(2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	769.74	—
2024年3月期第3四半期	742.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	409,895	90,871	21.8
2024年3月期	396,408	87,480	21.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 89,278百万円 2024年3月期 85,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	125.00	—	190.00	315.00
2025年3月期	—	150.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	623,000	5.3	12,300	△7.5	11,000	△14.2	8,100	△11.1	920.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	8,860,562株	2024年3月期	8,860,562株
2025年3月期3Q	55,021株	2024年3月期	60,030株
2025年3月期3Q	8,803,649株	2024年3月期3Q	8,800,275株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2025年3月期3Q 47,214株、2024年3月期 52,222株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期3Q 49,105株、2024年3月期3Q 52,521株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は持ち直しの動きが見られましたが、中国経済の低迷や地政学リスクの解消が見通せず、不確実性が高まっています。米国新政権の保護主義的通商政策や米中対立が国内景気に影響を及ぼす懸念もあります。一方、日本経済は雇用・所得環境の改善により個人消費が回復し、設備投資や輸出の増加で緩やかな回復基調を維持していますが、世界情勢の先行きは依然として不透明であり、注視が必要です。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は4,650億11百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は104億48百万円（同12.6%増）、経常利益は94億14百万円（同9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億76百万円（同3.8%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①金属セグメント

i) 鉄鋼ユニット

主力である特殊鋼・鋼板製品については、自動車生産台数及び建築向け分野は需要が減少したものの、半製品等の受注により取扱量を維持し売上高は微増となりました。一方で取扱構成品目等の変化や持分法投資損益が減少したことにより、減益となりました。

これらにより、鉄鋼ユニットの売上高は1,949億6百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、利益は39億63百万円（同12.5%減）となりました。

ii) アルミ・銅ユニット

銅製品は自動車用端子コネクタや空調用銅管の取扱量が増加しました。アルミ製品は店売り及び空調アルミ管の取扱量が増加しました。非鉄原料はアルミ、銅ともに取扱量は減少したものの、高収益のアルミ屑が増加し、増益に寄与しました。

これらにより、アルミ・銅ユニットの売上高は1,429億95百万円（前年同四半期比11.2%増）となり、利益は23億52百万円（同104.0%増）となりました。

iii) 原料ユニット

神戸製鋼所向けの主原料について価格は下落、取扱量についても減少しました。当ユニットの重点分野である資源循環ビジネスについては、鉄スクラップ輸出は取扱量が増加しました。バイオマス燃料については、発電所トラブルにより取扱量は減少したものの、収益は確保しました。

これらにより、原料ユニットの売上高は616億96百万円（前年同四半期比22.7%増）となり、利益は13億57百万円（同28.0%増）となりました。

②機械・溶接セグメント

i) 機械ユニット

国内では建機部品納入が減少し売上減少となるも、回転機メンテナンスや圧延ロール輸出等の取扱量が増加となり堅調に推移しました。海外では中国の建機部品輸取出扱量が減少、韓国ではスポット案件の減少に伴い、取扱量及び利益が減少しました。

これらにより、機械ユニットの売上高は438億52百万円（前年同四半期比3.6%増）となり、利益は12億68百万円（同6.1%減）となりました。

ii) 溶接ユニット

溶接材料の取扱量は、主要業界である建築鉄骨・造船（中国を除く）・自動車・建機向けで減少しましたが、販売単価は原材料やエネルギーコストの高騰により一部を除き上昇しました。溶接機材の取扱量は国内外ともに増加しました。生産材料では、チタン原料の取扱量は増加した一方で、鋼材の取扱量は減少しました。結果として、ユニット全体では増収増益となりました。

これらにより、溶接ユニットの売上高は213億84百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、利益は5億49百万円（同12.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,098億95百万円となり、前連結会計年度末比134億87百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と電子記録債権の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,190億24百万円となり、前連結会計年度末比100億96百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は908億71百万円となり、前連結会計年度末比33億91百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第3四半期累計期間実績並びに通期業績予想につきましては、2024年11月7日公表時より変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,309	12,036
受取手形及び売掛金	194,452	201,591
電子記録債権	19,495	26,673
商品及び製品	74,873	73,620
仕掛品	17	151
原材料及び貯蔵品	1,743	1,305
前払金	23,461	28,077
その他	11,470	9,996
貸倒引当金	△240	△287
流動資産合計	337,583	353,163
固定資産		
有形固定資産	8,828	8,729
無形固定資産	2,158	2,272
投資その他の資産		
投資有価証券	40,740	38,636
出資金	1,924	2,000
長期貸付金	1,905	1,970
退職給付に係る資産	27	26
繰延税金資産	1,419	1,417
その他	4,470	4,347
貸倒引当金	△2,649	△2,669
投資その他の資産合計	47,837	45,730
固定資産合計	58,824	56,732
資産合計	396,408	409,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,542	168,913
電子記録債務	19,126	18,522
短期借入金	40,158	44,411
未払法人税等	2,214	835
契約負債	8,196	11,582
賞与引当金	1,516	895
預り金	21,132	24,319
その他	25,064	20,881
流動負債合計	280,951	290,362
固定負債		
長期借入金	20,599	20,934
預り保証金	1,732	1,720
繰延税金負債	4,252	4,426
役員株式給付引当金	67	78
退職給付に係る負債	828	943
その他	497	559
固定負債合計	27,976	28,662
負債合計	308,927	319,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,615	2,615
利益剰余金	63,612	67,378
自己株式	△241	△220
株主資本合計	71,636	75,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,702	8,574
繰延ヘッジ損益	132	47
為替換算調整勘定	4,510	5,231
その他の包括利益累計額合計	14,345	13,854
非支配株主持分	1,497	1,593
純資産合計	87,480	90,871
負債純資産合計	396,408	409,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	433,530	465,011
売上原価	404,983	434,392
売上総利益	28,546	30,619
販売費及び一般管理費	19,264	20,170
営業利益	9,282	10,448
営業外収益		
受取利息	186	245
受取配当金	1,122	1,264
持分法による投資利益	67	149
デリバティブ評価益	1,199	-
雑収入	254	439
営業外収益合計	2,831	2,099
営業外費用		
支払利息	1,527	1,421
売掛債権譲渡損	454	443
為替差損	1,445	678
デリバティブ評価損	-	309
雑損失	123	280
営業外費用合計	3,550	3,133
経常利益	8,563	9,414
特別利益		
投資有価証券売却益	652	722
負ののれん発生益	-	179
債務保証損失引当金戻入額	120	-
特別利益合計	772	902
特別損失		
出資金評価損	33	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前四半期純利益	9,301	10,316
法人税、住民税及び事業税	2,727	2,818
法人税等調整額	59	670
法人税等合計	2,786	3,489
四半期純利益	6,515	6,827
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,529	6,776

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,515	6,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,606	△1,130
繰延ヘッジ損益	36	△84
為替換算調整勘定	2,136	694
持分法適用会社に対する持分相当額	185	46
その他の包括利益合計	4,965	△474
四半期包括利益	11,480	6,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,449	6,285
非支配株主に係る四半期包括利益	30	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属				機械・溶接						
	鉄鋼	アルミ・ 銅	原料	小計	機械	溶接	小計				
売上高											
外部顧客への売上高	190,949	128,535	50,273	369,758	42,317	21,221	63,538	433,297	232	-	433,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	250	△250	-
計	190,949	128,535	50,273	369,758	42,317	21,221	63,538	433,297	482	△250	433,530
セグメント利益 又は損失(△)	4,527	1,153	1,060	6,740	1,350	490	1,840	8,580	△17	-	8,563

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属				機械・溶接						
	鉄鋼	アルミ・ 銅	原料	小計	機械	溶接	小計				
売上高											
外部顧客への売上高	194,906	142,995	61,696	399,598	43,852	21,384	65,237	464,836	175	-	465,011
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	262	△262	-
計	194,906	142,995	61,696	399,598	43,852	21,384	65,237	464,836	438	△262	465,011
セグメント利益 又は損失(△)	3,963	2,352	1,357	7,673	1,268	549	1,817	9,490	△76	-	9,414

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、当社の組織改正に伴い、従来の「鉄鋼」「鉄鋼原料」「非鉄金属」「機械・情報」「溶材」の5セグメントから、「金属」と「機械・溶接」の2セグメント、「鉄鋼」「アルミ・銅」「原料」「機械」「溶接」の5ユニットに変更しました。この組織改正がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,107百万円	1,203百万円
のれんの償却額	15百万円	68百万円

(追加情報)

役員報酬B I P信託制度について

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬B I P信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場または当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において218,430千円、52,222株であり、当第3四半期連結会計期間末において197,482千円、47,214株であります。